

機 関 名	京都大学	
拠点のプログラム名称	アジア・メガシティの人間安全保障工学拠点	
中核となる専攻等名	工学研究科都市環境工学専攻	
事業推進担当者	(拠点リーダー) 松岡 譲 教授	外 22 名
<p>[拠点形成の目的]</p> <p>アジア・メガシティにおける人間安全保障(human security)の確保、すなわち、ベーシック・ヒューマン・ニーズの充足、地域公害問題の克服、異常気象や地震等による災害リスクの軽減、これらの脅威に対する個人・家庭及びコミュニティ・レベルでのエンパワメントは、21世紀の人類に課された最大の課題の一つである。これまで、土木工学・建築学等の工学は、実学として現実の問題を解決するための学問体系を構築してきたが、アジア・メガシティにおける人間安全保障の確立のためには、これらを都市管理戦略や都市政策策定等の次元を含む総合的な学問に脱皮させ、それに基づいた教育・研究を推進する必要がある。</p> <p>本拠点の目的は、アジア・メガシティを対象に、①都市の人間安全保障工学、すなわち「市民の生活を、日々の都市生活に潜む非衛生・不健康及び非日常的大規模災害・大規模環境破壊等の脅威から解放し、各人が尊厳ある生命を快適に全うすることができる都市と都市群のデザイン・管理に関する技術(技法)の体系」を構築し、②それを教育・研究する拠点群の整備を行い、③次世代研究者及び高度な実務者の育成と、④いくつかのメガシティにおける具体的な処方箋を提案することによって、アジア・メガシティにおける人間安全保障問題の解決に寄与することである。</p> <p>[拠点形成計画及び進捗状況の概要]</p> <p>当初計画に掲げた以下の諸点について、いずれも順調に進捗している。</p> <p>(1)「都市の人間安全保障工学」の構築： アジア諸国に展開した7ヶ所の海外拠点を中心に、博士課程学生及び教員を派遣し(平成21年度実績:630件、内訳[学生170件、PD・若手教員136件、その他教員324件]、事業前に比し36%増)、重点共同研究プロジェクト等を実施するとともに、関連四領域及び領域横断的課題に関する教育・研究討論会を月一回の頻度で行うことによって、領域・科目を越えた相補的な連携と統合を図っている。さらに、これらの活動をベースとして大学院博士課程学生を対象とした英語コース「人間安全保障工学教育プログラム」を実施し、その教育内容を英文テキストシリーズとして順次、刊行している(現在までに8巻刊行、今後9巻発刊予定)。</p> <p>(2)海外教育・研究拠点、海外活動協力拠点の設置・展開： 深圳、ハノイの2ヶ所に教員常駐の海外活動拠点を、バンコク、シンガポール、バンドン、ムンバイ、クアラルンプールの5ヶ所にPD常駐の海外連携拠点、その他、3ヶ所の海外協力拠点を設置し、現場研修、共同研究等を主要内容とした運用を行っている。</p> <p>(3)人間安全保障工学教育プログラムの実施： 研究者・高度な実務者の育成を目的とし、現場・問題解決型の学位研究に加え、講義・演習・長期インターンシップを主要内容とする博士課程教育プログラムを実施している。平成21年度の履修生は63名(内訳:日本人17名、外国人留学生46名)であり、平成22年3月には2名の修了生を送出した。これらに加え、海外拠点にて現地大学院生及び都市管理実務者を対象とした短期研修教育を実施した(これまでに9回、受講生171名)。</p> <p>(4)重点共同研究プロジェクト等の実施： 国際機関、NPO等と共同し、徹底した現場主義と地域固有性の積極的な取り込みを特徴とした重点共同研究プロジェクト等を実施している(平成21年度に実施したもの55件)。これらプロジェクトの遂行により、人間安全保障工学の社会的有効性の検証、若手育成、政策提言を行っている。</p> <p>(5)シンポジウム・ワークショップの開催、各種活動報告書・ニュースレターの刊行： 本拠点の成果を世界に発信するため、国際シンポジウム、ワークショップを精力的に行い(現在までの開催件数94件)、各種活動報告書(現在までに99巻)、ニュース・レター(現在までに5号)を刊行するとともに、ホームページ等にその成果を掲載した。</p> <p>(6)若手研究者支援:本補助金の直接経費で雇用したCOE特任教員は4名、PDは延べ14名、RA・TAは延べ22名に達し、各種COEグラントを通じた若手研究者研究支援(事業予算比:約40%)を実施している。</p>		

(総括評価)

現行の努力を継続することによって、当初目的を達成することが可能と判断される。

(コメント)

大学の将来構想と組織的な支援については、十分体制が整えられていると評価できる。

拠点形成全体については、多数の留学生の受け入れ、海外拠点と本部「都市の人間安全保障工学教育・研究センター」の設置など国際ネットワークの構築や、シンポジウムの運営など、着実に成果をあげている。今後、海外拠点の教育、研究面での効果が明確に表れることが期待される。

人材育成面については、英文テキストの刊行、人間安全保障工学教育プログラムの設置、様々な若手研究者のための仕組み、現場主義という視点での調査・研究活動など、多様な取組みがなされていると評価できる。ただし、英文テキストについては個別分野について高い水準にあるものの、今後の刊行物で、目指している学問分野全体の体系を示すことが望まれる。

研究活動面については、研究成果としての論文、シンポジウム、海外拠点での活動など、着実な努力がなされている。また、個別課題に対する研究成果がそれぞれ体系的に英文テキストとしてまとめられ、蓄積されている。多くの課題を抱え、世界の中でも特徴的なアジアのメガシティを対象とした教育・研究を通じて、土木・建築・衛生・環境といった既存分野が再体系化されることが期待される。

補助金の適切かつ効果的使用については、限られた予算で広範な活動を実現していると評価できるものの、各分野の設備、海外拠点での活動、国際学会、国際ジャーナルなど広範な活動に、限られた財源をいかに配分するか、更なる検討が望まれる。

留意事項への対応については、人文・社会科学分野の参画は実現しているが、新たな学問分野の体系化に際し、より広範な分野の融合が期待される。

今後の展望については、優れた多様な活動が継続され、上に述べた更なる成果をあげられることが期待される。